



地方自治体 向け事例集

外国人の定着のための
自治体の取組事例

目的

「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」とは、厚生労働省が令和2年度から令和4年度にかけて都道府県と都道府県労働局が連携し、外国人が職場や地域で円滑に定着することを目的として、実施した事業です。また、本事業を通じて得られた外国人の定着実績や効果的な支援内容などを基に、課題や事例の収集・蓄積を行い、事業成果を他の地方公共団体などにも周知することも目的としています。

地域

外国人定着における課題



地域との関わりが持てない

地域課題_1

地域との関わりが持てない理由

1 地域住民の意識

- ①異文化の壁：ネガティブな発想と異文化を理解する手段がない。
- ②コミュニケーションの不安（言語）：コミュニケーション方法に不安がある。

2 地域施策の運用

- ①地域が外国人の所在や状況（ニーズ）を把握できていない。
- ②交流機会の創出方法や情報の発信方法に課題がある。



生活における利便性の課題

地域課題_2

生活に不便を感じる理由

住居問題

- ・適切な住居の確保が難しい：貸し渋りや公営住宅ルールのハードルが高い。

公共交通機関

- ・利用の難しさ：便数が少ない。乗り方がわかりづらい。費用が高い。

買い物・娯楽

- ・生活必需品の購入が難しい（近くにない／移動手段がない）。
- ・地方の場合、リフレッシュができる娯楽施設が少ない。



地域課題_1

地域との関わりが持てない	1	①異文化に対する理解がない
	地域住民の意識	②日本語コミュニケーションに不安がある
	2	交流機会がない・少ない 現存の取り組みに課題がある
	地域施策の運用	

本事業にて実施した施策や取組

【福井県福井市の事例】 公民館での地域交流
【岐阜県下呂市の事例】地域住民向け 日本語教育ボランティア養成研修
【群馬県片品村の事例】外国人向け オンラインによる日本語教室
【岐阜県各務原市の事例】 国際交流協会との連携
【鹿児島県さつま町の事例】 自治会単位での地域交流
【福井県鯖江市の事例】 大型イベントへの多国籍カフェ出展
【鹿児島県垂水市の事例】 既存イベントの活用
【群馬県沼田市の事例】 一般イベントにてカラオケ大会開催
【岐阜県下呂市の事例】 外国人による料理教室

効果

・異文化への理解促進
・ボランティア講師の育成 ・日本語教室の定期開催
・持続可能な日本語教育の提供
・外国人を含むボランティアが主体の参加型イベントの実施
・地域住民の自発的な交流
・地域に居住する外国人の認知機会の創出
・地域住民と外国人の交流イベントとして継続決定
・コミュニケーション機会の創出
・キーパーソンの設定 ・イベント開催の土台づくり

ページ

4ページ
6ページ
8ページ
10ページ
12ページ
14ページ
16ページ
19ページ
21ページ

地域課題_2

生活利便性の課題	住居問題	適切な住居の確保がしにくい
	公共交通機関	利用の難しさがある
	生活ルールの煩雑さ	・日常生活ルールが難しい ・災害・トラブルが発生時の不安
	情報不足	情報が届かない
他	情報紹介	地域情報

自治体が実施している施策や取組

北海道外国人居住サポーター制度
オンデマンドバス・乗り方ガイド
生活オリエンテーション・避難所体験（防災） 防犯・交通ルール講習
ふくい外国人コミュニティリーダー
5道県の各種取組事例

地域住民として 安心した暮らしにつながる

23ページ

1-①

地域施策の運用

①異文化に対する理解がない：地域住民向け | 事例紹介

福井県福井市 | 事例

■ 公民館を活用した地域住民との異文化理解と交流 ■

<p>解決すべき課題</p>	<p>福井市内に外国人が居住していることは市民から認知されているが、交流するきっかけが不足していることから、地区内に暮らす外国人について知ることができず、異文化理解が進んでいない。</p>
<p>ポイント（目的）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居住エリア単位での外国人と地域住民の相互理解を促進 ・地域の人に住民として外国人を認識してもらい、受容性を高め、外国人には地域に愛着を持ってもらう。
<p>実施概要</p>	<p>福井市の地域公民館で、ペットボトルを使ったイルミネーション作りの準備を活用して、異文化理解と交流を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ イルミネーションに使うペットボトルを地域の子どもたち(保護者含む)と一緒にペイント作業しながら交流を図る。 ■ 国や文化のことを楽しく知ってもらうために、クイズ形式にして掲示する。 <p>[インドネシア] 国、言葉、料理、宗教(ヒジャブについて)、スポーツ+自己紹介シートを作成して、冒頭で自己紹介 ※宗教については、参加した本事業の受入れ人材（介護：インドネシア籍）の希望により作成</p> <p>[アメリカ] 国、食 ※市役所にて就労している外国人もサポートとして参加（国際交流員：アメリカ籍）</p>

参加者

地域公民館での交流

- 地域住民：31名
(子ども：23名、保護者：8名)
- 外国人：2名
(介護職員：1名、国際交流員：1名)



1-①

地域施策の運用

①異文化に対する理解がない：地域住民向け | 事例紹介

福井県福井市 | 事例

成果

解決すべき課題

福井市内に外国人が居住していることは市民から認知されているが、交流するきっかけが不足していることから、地区内に暮らす外国人について知ることができず、異文化理解が進んでいない。

実施前の状況

居住エリア単位での外国人と地域住民の相互理解が進んでいない。

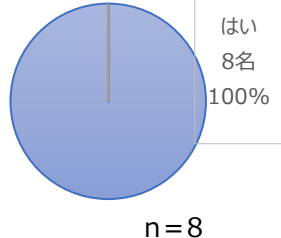
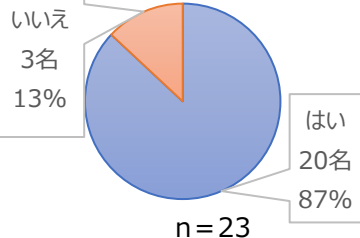
実施による成果

実施後、児童の87%が「今後も交流を図りたい」と回答しており、保護者の「今後も交流を図りたい、また子どもに国際交流や海外の文化に興味を持ってほしい」との解答は100%。外国人の満足度も高く、交流接点を持ちやすい小規模実施のメリットを活かし、共同作業を行うことで会話の機会も増え、交流が図りやすくなることで相互理解に一定の成果が得られることが判明。今後、公民館を活用した国際交流事業にも繋がられると考えている。

今後も外国人と交流したいと思えたか

児童

一般(保護者)



次回以降、交流する時にどんなイベントを企画・実施してほしいか？

今後、交流するなら、どんなことがしたいか？	人数	比率
スポーツ	11	28%
外国の文化を知りたい	10	25%
食	8	20%
音楽	7	17%
日本文化を教えたい	4	10%
生活マナーや交通ルール	0	0%

全体の25%が、外国の文化を知りたいと回答。異文化への関心が高い傾向が読み取れる。

※複数回答可 ※無回答除く



1-②

地域住民の意識

②日本語コミュニケーションに不安がある：地域住民向け | 事例紹介

岐阜県下呂市 | 事例

■ 日本語教育ボランティア養成研修 ■

解決すべき課題	地域に日本語学校や日本語教師がいないため、外国人に十分な日本語教育を提供できない。
実施概要	地域で日本語教育ボランティアを募り、日本語教師による日本語教授法を指導することにより、外国人の日本語教育へのアクセスを改善する。
本事業のポイント	日本語教育の未経験者でも指導がしやすく外国人材が日々の生活で最も必要な「会話力」の向上にもつながる、アクティブラーニングを取り入れた教授法を指導した。事前の教材準備が必要がない点もボランティアに向いている。 ※アクティブラーニング：教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。本事業では日本語ボランティアがテーマを与え、会話を通して学習する教授法を指す。

ボランティア指導カリキュラム

講師によるボランティア指導の様子

日時	参加人数	形式	カリキュラム
10月15日	14	講義 ワークショップ	ボランティア講師の役割を知る 「日本語という外国語を理解する」 「正しい日本語」という概念を捨てる
10月22日	12	グループワーク	外国人への質問リスト作成
11月5日	14	講義 ワークショップ	課題フィードバック 「教えること」「教えないこと」を知る 語彙コントロールの大切さを学ぶ ＜模擬授業の見学＞
11月12日	12	グループワーク	教育実習に向けた準備
11月19日	11	講義 ワークショップ	課題フィードバック 教育実習の際の注意点 教育実習に向けたペアワーク ＜教育実習＞



1-②

地域住民の意識

②日本語コミュニケーションに不安がある：地域住民向け | 事例紹介

岐阜県下呂市 | 事例

成果

解決すべき課題

地域に日本語学校や日本語教師がいないため、外国人に十分な日本語教育を提供できない。

実施前の状況

日本語ボランティアに教授ノウハウがない。

日本語教育の場所がない。

実施後の状況

「日本語サロン」の運営を担うボランティアが集まり、今後の組織化に向けて活動

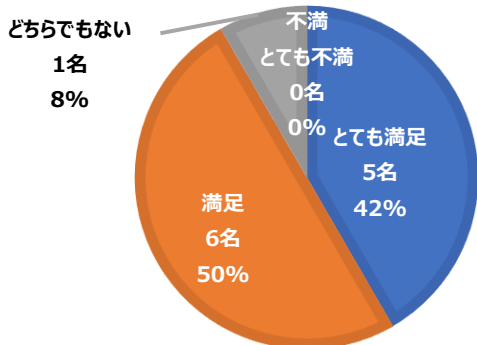
「日本語サロン」の定期開催が決定

※研修で培ったノウハウを活用し、2023年4月から月1回、2時間程度で毎月開催予定

研修の満足度

養成研修参加者

日本語ボランティアの92%が「とても満足・満足」と回答 n = 12



アンケートコメント：
「外国の方とのコミュニケーションは
「普通で良い」のだと再認識した」

日本人13名、外国人1名 計14名

20才～39才： 3名
40才～59才： 4名
60才～79才： 7名

参加者の半数が60歳以上で他の地域でも同様の傾向になる可能性が高いと考えられる。
高齢者でも学びやすい研修にすることが重要。



1-② 地域住民の意識 ②日本語コミュニケーションに不安がある：外国人向け | 事例紹介

群馬県片品村 | 事例

■ オンライン日本語教室 ■

解決すべき課題

- ①地域に日本語学校がなく、日本語教育の機会を得られない。
- ②山間部で移動手段を持ち合わせていないことから、オンライン以外での参加が難しい。

実施概要

地域の日本語教育を受けたい外国人に対して、遠隔地にいる日本語教師がオンライン上で指導することで、外国人の日本語教育の機会提供を実現する。

本事業のポイント

- ☑ 日々の生活に必要な「会話力」の向上を目指し、アクティブラーニングを活用した教育を実施した。
 - ☑ 外国人同士が日本語のみを使用し会話の練習をする。※事前に会話力をチェックし、同レベルになるようクラス手配
 - ☑ 講師はオンライン上を巡回し、「気になる日本語表現」を見つけて指摘・フィードバックを実施する。
 - ☑ 正しい日本語表現への改善を意識しながら、もう一度練習を実施する。
- ※アクティブラーニング：1-②(スライドp6)参照

オンライン日本語教室カリキュラム

初中級		中上級		テーマ
日時	参加人数	日時	参加人数	
12月2日	2	12月5日	5	自己紹介
12月9日	4	12月12日	4	最近食べた美味しいもの
12月16日	4	12月19日	5	休日の過ごし方
12月21日	4	12月21日	5	片品村の好きな場所

本事業では、日本語講師がLessonの最後に次週テーマを発表。
宿題としてテーマに沿った写真の撮影を依頼

オンライン会話の様子

今日のテーマは、「最近食べた美味しいもの」です。
写真を見せながら会話をしましょう！

講師

美味しいよ！

それは美味しいね〜！

Aさん

Bさん

写真を見て「美味しい」とは言いません。
「美味しい+そう」で「美味しそう」と言きましょう！

講師

1-② 地域住民の意識 ②日本語コミュニケーションに不安がある：外国人向け | 事例紹介

群馬県片品村 | 事例

成果

解決すべき課題

- ①地域に日本語学校がなく、日本語教育の機会を得られない。
- ②山間部で移動手段を持ち合わせていないことから、オンライン以外での参加が難しい。

実施前の状況

日本語教育の場所がない。

日本語教育の実施場所へのアクセスが難しい。

実施後の状況

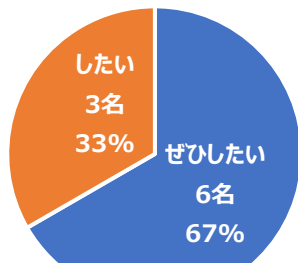
オンラインなら、いつでも・どこでも日本語が習得できる。

移動することなく、自宅からPC・スマートフォンで参加できる。

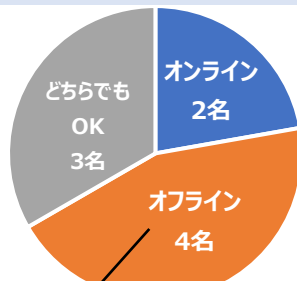
※満足度・継続意向度も高いことから、次年度以降の実施に向けて検討を始めている。

オンラインによる日本語教育の満足度(n=9)

【次年度以降の継続意向度】



【次年度以降の実施方法】



実施後ヒアリングより：Wi-Fi等の通信環境が悪く、オフラインを望む声が多かった。

オンライン日本語教室 参加者

参加者：9名

内訳

- ・インドネシア：5名
- ・バングラデシュ：2名
- ・ネパール：2名

※本事業以外で地域に住む外国人住民も参加

持続可能な日本語教育を提供するには、実施者および参加者の通信環境を考慮する必要がある。



2-①

地域施策の運用

交流機会がない | 事例紹介

岐阜県各務原市 | 事例

■ 国際協会との連携 (KIAフェスティバル2022) ■

<p>解決すべき課題</p>	<p>① コロナ禍でのイベント集客 ② イベントによる多文化共生の浸透度の把握 (来場者アンケートの実施)</p>
<p>実施概要</p>	<p>・完成度の高い仕組みを既に持っている自治体イベントに参加し、自治体の行っている良い取組みを検証 ・厚生労働省事業の外国人と共に、自治体イベントの企画・準備段階から運営までイベント実行委員として参加 ・インドネシアブースの企画・準備・運営など自治体が行っている様々な取組みや運営方法を体験し効果を検証</p>
<p>本事業のポイント</p>	<p>集客方法 イベントポスターをボランティアで作成。集客もボランティア主体で行い、地域のお店へのポスター配布・SNSを使った周知・口コミでの案内を行った (アンケート回答者の68%が口コミ・ポスターでイベントを知ったと回答)。 異文化交流の工夫 各国のブースで、その国の言葉で挨拶をするとスタンプが貰えるスタンプラリーを実施 例) インドネシアブース → Selamat siang (スラマツ・シアン) ※日本語訳: こんにちは ベトナム・ブラジル・アメリカ・日本・インドネシア・ドイツ・トルコ等のブースで実施。全部集めた人には景品を進呈</p>

実行委員会のスケジュール		
5月24日	各務原国際協会HP上での告知スタート	ボランティア実行委員募集
6月30日	第1回KIAフェスティバル2022実行委員会	企画立案
7月14日	第2回KIAフェスティバル2022実行委員会	企画立案
8月19日	第3回KIAフェスティバル2022実行委員会	役割分担
9月2日	第4回KIAフェスティバル2022実行委員会	役割分担
9月22日	第5回KIAフェスティバル2022実行委員会	準備
10月7日	第6回KIAフェスティバル2022実行委員会	準備
10月20日	第7回KIAフェスティバル2022実行委員会	準備
11月11日	第8回KIAフェスティバル2022実行委員会	準備
11月18日	KIAフェスティバル2022 前日準備	準備
11月19日	KIAフェスティバル2022 当日準備・開催	準備・運営
※10:00~16:00開催 ブースコーナー・ステージ1・ステージ2		

イベントスケジュール	
ステージスケジュール	
オープニング	10:00
トルコの弦楽器演奏	10:20
アメリカ ゲーム	11:00
ベリーダンス	11:40
ブース紹介	12:20
アメリカ ダンス	13:00
郡上踊り	13:40
アメリカ ゲーム	14:20
ドイツ ダンス	15:00
ピニャータ	15:30



2-①

地域施策の運用

交流機会がない | 事例紹介

岐阜県各務原市 | 事例

成果

解決すべき課題

①コロナ禍でのイベント集客 ②イベントによる多文化共生の浸透度の把握（来場者アンケートの実施）

実施前の状況

コロナの影響で2年振りかつコロナ禍で初のイベント開催のため、集客に不安がある。※前回の来場者は400名。

これまで来場者アンケートは行っていなかったため、多文化共生の浸透度は把握できていない。

実施後の状況

前回は上回る来場者500名が参加

89%の人がいろいろな国の人と話せたと回答
98%の人がいろいろな国の人ともっと話したいと回答
※客観的データとして交流が促進できていたことが把握できた。

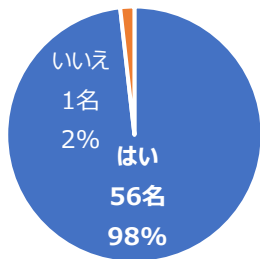
アンケート結果より、国際交流イベントの実施は、日本人・外国人ともに楽しみながら交流する場を提供でき、イベントへの参加意欲の向上や自治体への定着意向の高まりに貢献していることが分かった。
イベント成功のポイントは、参加者が楽しめる場をつくり出す仕組み。トップダウンではなく、外国人を含むボランティアが主体となった**参加型イベント**である点大きい。

アンケート結果（n=57）

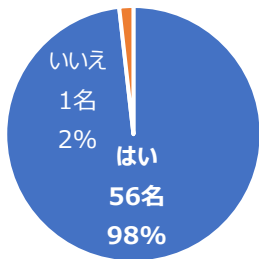
イベントが楽しかった98%

各務原市が好きになった98%

もっと話したい98%



■はい ■いいえ



■はい ■いいえ



■はい ■いいえ

イベント参加者内訳（n=57）※重複回答1

日本	45名
インドネシア	7名
ブラジル	3名
アメリカ・モンゴル・トルコ	各1名

自治体は、より多くの国のの方がイベントに参加することを今後の課題と捉えている。参加国を増やすためには、技能実習や特定技能の在留資格で働いている外国人層へのアプローチが重要になる。






2-①

地域施策の運用

交流機会がない：地域住民向け | 事例紹介

鹿児島県さつま町 | 事例

■ 地域住民の自発的な交流 ■

<p>解決すべき課題</p>	<p>地域に住んでいる外国人との接し方が分からない。</p>	
<p>概要</p>	<p>外国人 と 地域住民 双方の認知を促進</p>	
<p>ポイント</p>	<p>町の企画政策課が関係者協議 [=受入れ事業者の職員を含む外国人と地域住民（自治会）の顔合わせの場] を設定。その後、役場や公民館を利用して外国人と地域住民双方の自己紹介を実施。</p>	
<p>関係者協議について</p>	<p>関係者（外国人受入れ事業者 及び 町企画政策課職員、自治会会長、県外国人雇用政策推進室職員、事業受託者）にて初めて協議を行った。 協議後、自治会ごとに地域住民を含め本事業と外国人受入れについて説明を実施。「外国人とどのようにかかわりを持てば良いか分からない。」といった疑問の解消や宗教上食べられないものへの配慮の訴求など、自治会で交流を図る際の留意点の共有を行い、地域住民への理解・交流が進んでいくこととなった。</p>	
<p>実際の行事 (予め計画されていた行事以外にも様々な行事に外国人が参加した)</p>	<p><予定されていた地域行事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域清掃 ・クリスマスイルミネーションの飾りつけ 及び 点灯式 ・鬼火焚き（どんど焼きのような年始行事） <p><新しく追加した地域行事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドゴルフ（ゴルフ後は外国人の母国料理を振舞った） ・浴衣の着付け体験 ・寮(社宅)周りのクリスマスイルミネーションの飾りつけ、近所の子どもへのクリスマスプレゼント 	<p>浴衣の着付け</p>  <p>イルミネーション飾りつけ</p>  <p>子どもとの交流</p> 

2-①

地域施策の運用

交流機会がない：地域住民向け | 事例紹介

鹿児島県さつま町 | 事例

成果

解決すべき課題

地域にやってきた外国人を知る機会がないこと

実施前の状況

お互いを知る機会がなく、どう声をかけたら良いか分からない状況だった。
 コロナ禍の中で、介護施設の職員と交流して良いか不安があった。

実施後の状況

関係者協議（＝顔合わせの場）をきっかけに認知が進み、地域行事に外国人が参加しやすくなり、外国人も地域の一人という意識が芽生え、地域行事の交流だけでなく近所の子どもと一緒に遊ぶ等、日常生活の中での「草の根交流」が進んだ。

インタビュー
 実施結果
 ・外国人
 ・地域住民
 ・事業者
 ・町職員

外国人

交流をして地域の人ももっと関わりたいと思いましたが？生活の不安や心配が減りましたか？

——地域の人とたくさん関わりたい。／みんな地域の人はとてもやさしいですから地域のことを好きになれました。／不安や心配はとても減りました。／皆さんと話すのはとても面白いからです。

地域住民

関係者協議に参加してどうでしたか？

——関係者協議に参加することで、当初は外国人材が働く経緯がわからなかったため、直接施設の人から話が聞けたことや、参加していた役場の考えが聞いて良かった。また、外国人について知る機会になった。

交流してどうでしたか？交流・会話で困ったことはありましたか？

——思ったより早く馴染んでくれた。交流の中でいろいろな話をして、外国人のパーソナリティを知ることにより仲を深めることができたと思う。／もっと外国人と交流していきたい。／今後、共通の趣味とかドライブなど一緒にしたり、日本人と変わらない友達付き合いができるといい。／交流する前にあった「怖い」という感情は、全然なくなった。／交流の中で困ったことはなかった。方言は大変みたいで、はたらいている施設でも、高齢者の言葉が難しいと外国人が言っており、地域住民の人が方言を教えて、方言教室みたいなコミュニケーションもはかっている。

事業者

関係者協議に参加してどうでしたか？

——地域住民の不安の声や考えを聞くことが出来た。／事業者の希望を地域住民へ伝えられた。／外国人が地域行事に参加するきっかけになった。

町職員

今回の取り組みの良かったことは何ですか？今後の町（課）としての方針はありますか？

——外国人はもちろん自治会や受入れ事業者と一緒にあって関係性を築こうとする雰囲気醸成出来た。本町の他の自治会にも事例として紹介していきたい。方針としては、町としても、外国人と地域（自治会）の交流を促進しており、そのための単独補助も行っている。こういったものを活用しながら、地域に根付いた交流を図ってきたい。

2-①

地域施策の運用

交流機会がない：地域住民向け | 事例紹介

福井県鯖江市 | 事例

■ 市民主役EXPO内で多国籍カフェブースの出展 ■

<p>解決すべき課題</p>	<p>外国人住民は1,000名を超えて増加しているが、外国人が地域に居住していることが、地域住民に認知されていない。</p>
<p>ポイント（目的）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人に外国人を地域住民として認識してもらい、異文化の受容性を高める。 ・本事業で来日した外国人を含む地域の外国人と日本人との交流を促進し、地域に愛着を持ってもらう。
<p>実施概要</p>	<p>鯖江市で開催する市民主役EXPO内で地域に住む外国人住民の文化紹介と、地域住民との交流を目的とした多国籍カフェブースの出展</p> <p>【出展ブース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムブース：ベトナムの文化紹介とバインミー（サンドイッチ）・ベトナムコーヒーの販売 ・フランスブース：フランスの文化紹介とエクレアの販売 ・ブラジルブース：ブラジルの文化紹介とパステウ（ブラジル風春巻き）の販売 ・ネパールブース：本事業で入国したネパール人6名（鯖江市）によるネパール文化紹介とチャの試飲 ・高校生ブース：鯖江高校によるココロギコロッケの試食提供

さばえ市民主役EXPO：来場者数

ネパールブースでの交流

■ イベント全体の来場者数1250名（2日間）
 （1日目）10/1：650名
 ※内ネパールブース来場者：118名
 （2日目）10/2：600名
 ※内ネパールブース来場者：96名



2-①

地域施策の運用

交流機会がない：地域住民向け | 事例紹介

福井県鯖江市 | 事例

成果

解決すべき課題

外国人住民は1,000名を超え、さらに増加しているが、外国人が地域に居住していることが、地域住民に認知されていない。

実施前の状況

地域の人に外国人が地域住民として認識されていない・認知を促進できる交流の場がない。

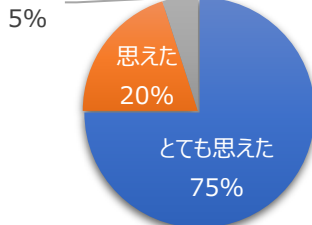
実施による成果

来場者数1,250名、アンケートでは回答者の82%が「交流できた」、95%が「今後も交流したい」と回答しており、成果が出ている。次年度以降は今回の結果を踏まえ、企画段階から地域の外国人住民の方にも協力いただき、国際交流の企画から実施まで進めていく方向で検討中

イベントを通じて今後も外国人と交流したいと思えたか

とても思えた・思えたが95%

変わらない



n = 40

アンケートコメント：
「鯖江が海外の方も住みやすいまちになっていくためには、何が出来るかを考える機会になりました。」

イベント参加理由から見える自治体の役割

海外の国や文化に興味があったから 19%

外国の方と交流したいから 20%

市のイベントで楽しそうだったから 29%

友人が参加している 33%

※イベント参加者の約4割が、異文化情報の発信や交流機会が増えることへ期待していることがアンケート結果から見える。
地域に居住する外国人の認知機会を創出し、地域住民との交流を促進することが重要



2-①

地域施策の運用

交流機会がない：地域住民向け | 事例紹介

鹿児島県垂水市 | 事例

■ 既存イベントの活用 ■

解決すべき課題

国際交流イベントの新規立ち上げにはマンパワー等の制約がある。

概要

10年来実施している市民交流のイベント「たるみず綱引きフェスティバル」を国際交流の場として活用する。従来日本人しか参加していなかったが外国人を集客し、交流を促進する。

本事業のポイント

国際交流の新規イベントを立ち上げようとすると、コストや人的資源にも限界がある。既存イベントに国際交流をミックスする事でコストを抑えつつ、多様性を市民へひろめるきっかけになる。また外国人へは定住意向が高まる街づくりの一助となる。綱引き会場の体育館内に市内で就労している外国人の母国（ベトナム、フィリピン、インドネシア）紹介のスペースを作り、合わせて参加者へ母国のお茶の提供を行う「世界のお茶ブース」を併設する。

綱引きフェスティバルと同時に小学生の綱引き大会も実施。小学生を含む日本人と外国人の交流の場となった。

たるみず綱引きフェスティバル

綱引き交流



世界のお茶ブース



母国の紹介



2-①

地域施策の運用

交流機会がない：地域住民向け | 事例紹介

鹿児島県垂水市 | 事例

成果

解決すべき課題

国際交流イベントの新規立ち上げに制約がある。

実施前の状況

地域イベントが軒並み中止

国際交流の場がない

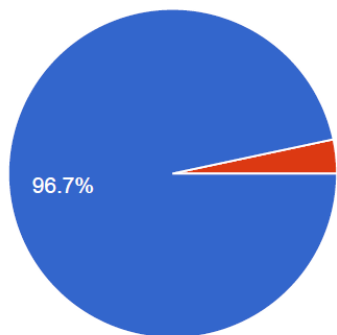
実施後の状況

「たるみず綱引きフェスティバル」を活用

地域住民と外国人の交流イベントとして継続決定

※スポーツイベントに地域交流を付加する事で参加ハードルが低くなり、国際交流を意識せずとも交流の場になる。

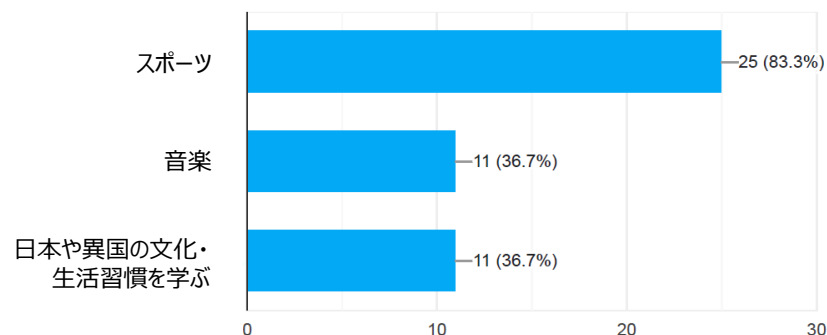
参加者同士の交流機会となりえたか



● はい
● いいえ

アンケート：n=30
イベント参加者総数：112名
(日本人79名、外国人33名)

今後どのようなイベントに参加したいか(複数回答)



2-①

地域施策の運用

交流機会がない：外国人への連絡網をどのように構築したか

鹿児島県垂水市 | 補足

補足

解決すべき課題

外国人イベント開催等の情報が届かない。障壁がある。

状況

外国人の連絡先や就労先が分からない。把握出来ていない。

受入れ事業者
情報の蓄積

外国人を受入れている事業者情報の収集：

市の企画政策課による関係部署へ聞き取り。具体的には水産商工観光課や農林課、農業委員会、市商工会や市漁協にて外国人受入れ事業者の情報を取得。当該事業者へ聞き取りを実施し、事業者情報を蓄積していった。また受入れ事業者から知り合いの別の外国人受入れ事業者を紹介して貰い、事業者とのパイプを作っていた。

外国人受入れ事
業者連絡網の活
用

外国人を受入れている事業者への連絡先を把握できたことで、自治体発信の情報が外国人へと届きやすくなった。地域イベントへの参加協力依頼等もスムーズに出来るようになった。

2-①

地域施策の運用

交流機会がない | 事例紹介

群馬県沼田市 | 事例

■ カラオケと国際交流イベント Sing & Talk ♪ ■

解決すべき課題	① 参加メンバーの固定化 ② 外国人の友達づくりの機会減少 ③ 外国人のイベント参加意欲減少
実施概要	カラオケブースと交流ブースの2つを設置し、音楽をテーマに若年層の参加促進、同世代間の交流促進、参加して楽しいイベントを目的に実施した。
本事業のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 「ぬまた市産業展示即売会」という一般の来場者が集うイベントに国際交流をテーマとしたブースを出展した。 ☑ 点数を競うバトル形式のカラオケ大会が、日本人だけでなく外国人の参加意欲を高め、積極性を後押しした。 ☑ 国際交流協会が主催するイベントとは属性の異なる参加者が多く集まった。 ☑ 国籍・世代を超えた自然な交流が生まれ、これまでとは異なる新しい接点が生まれた。 ☑ 次年度の開催を望む声も多く集まり大きな成果を得られた。

当日のスケジュール

会場の様子

7:30	会場ブース前に集合
8:00	搬入 (カラオケ機材/ステージ、アクリルパネル、消毒液スタンド)
9:00	会場セッティング (装飾など含む)
10:00	イベントスタート
11:00	フリー対応/カラオケ大会参加者募集/呼び込み
12:00	カラオケ大会準備
13:00	
14:00	カラオケ大会本番
15:00	
15:30	表彰式・景品授与・記念撮影
16:00	終了
17:00	搬出対応/後片付け イベント終了



2-①

地域施策の運用

交流機会がない | 事例紹介

群馬県沼田市 | 事例

成果

解決すべき課題

① 参加メンバーの固定化 ② 外国人の友達づくりの機会減少 ③ 外国人のイベント参加意欲減少

実施前の状況

いつも同じメンバーで変化がない。

年配の参加者が多くて楽しくない。

楽しくないからイベントに参加したくない。

実施後の状況

いつもと違う参加者が集まった。

若手の参加者も多く、
自然な交流が生まれた。

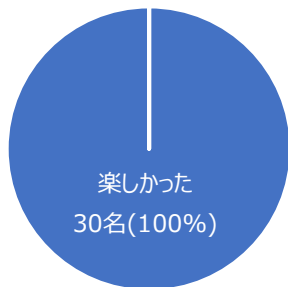
会場から電話で友人を誘うなど、
積極的な参加姿勢が見られた。

※日本人・外国人ともに満足度は100%。次年度の開催希望も多いことから、実施に向けて検討を進めている。

参加者の満足度／交流促進度 (n=30)

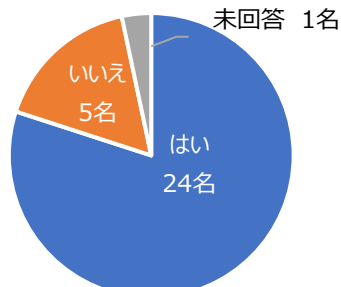
イベント満足度

イベントに参加して楽しかったですか？



交流促進度

いろいろな人と交流できましたか？



参加人数

総来場者数：1万名（単日）
参加者数：200～250名（概算）



趣旨の異なるイベントへ参加すると、これまでとは違った属性の参加者と接点が生まれるため、新しい交流が生まれやすい。



2-①

地域施策の運用

交流機会がない | 事例紹介

岐阜県下呂市 | 事例

■ 料理教室 ■

解決すべき課題	多文化共生を目的とした交流イベントのノウハウがない。
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が、地域ボランティアに声がけし、ボランティアを講師とした料理教室を計画 ・生徒募集は、日本語教室に参加した外国人を対象に案内を実施 ・中国人ボランティア講師による「えび・ニラ・卵を使った餃子の料理教室」を実施
本事業のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体に今ある情報・人的資産を活用して異文化交流の場を作り出す。 ・参加者の宗教等への配慮を行う。→ハラルフードを考慮して、イスラム教徒も参加できる内容に調整 ・自治体の施設を利用し、ボランティアに講師を依頼することで、経費を食材費のみに抑えた。

料理教室 イベントスケジュール

11月24日		ボランティア講師の打診開始	ボランティア講師
11月30日		参加者募集開始	外国人・ボランティア
1月14日		買出し①	ボランティア講師
1月21日		買出し②	ボランティア講師
1月22日	10:00～	イベント当日／調理	ボランティア講師・外国人・ボランティア
	11:00～	イベント当日／試食	ボランティア講師・外国人・ボランティア
	11:30～	イベント当日／後片付け	ボランティア講師・外国人・ボランティア
	12:00～	イベント当日／アンケート調査	ボランティア講師・外国人・ボランティア

料理教室の様子



2-①

地域施策の運用

交流機会がない | 事例紹介

岐阜県下呂市 | 事例

成果

解決すべき課題

多文化共生を目的とした交流イベントのノウハウがない。

実施前の状況

自治体に経験がなく、ノウハウもないため、多文化共生を目的とした交流イベントを実施できなかった。

実施後の状況

次回のイベントのキーパーソンが生まれる。
(参加者が次のキーパーソン候補となり繋がっていく)

次回に繋がるイベントのアイデアが生まれる。
(イベント中の会話やアンケートがヒントになる)

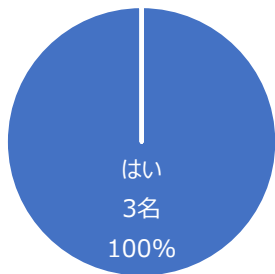
※ボランティアで参加した日本人や生徒として参加したインドネシア人から、次回以降それぞれの国の料理教室を行いたいという自発的な意見が生まれた。ひとつのイベントが起点となり次のイベントにつながる事例となった。

料理教室の満足度 (n=3)

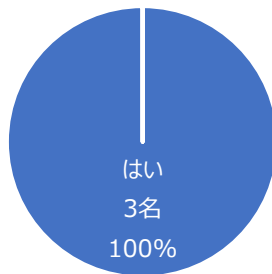
料理教室参加者

楽しかったですか／外国人

楽しかったですか／ボランティア



■ はい ■ いいえ



■ はい ■ いいえ

外国人(インドネシア人の生徒) : 3名
 ボランティア(中国人のボランティア講師1名含む) : 3名
 受入れ事業者 : 1名

自治体のイベントに参加しているボランティアや日本人・外国人を含めた地域住民とのつながりが、新しいイベントづくりのきっかけとなる。



生活利便性の課題における 本事業以外の取組事例紹介

住居問題

【北海道の事例】

外国人は、言語上の問題や生活習慣の違い等を原因として、住宅の確保が困難な状況



■ 北海道外国人居住サポーター制度

外国人の民間賃貸住宅等への入居を積極的に仲介・支援する団体・不動産店を「北海道外国人居住サポーター」として登録しています。

▶参考：<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/promo/kyoju-support.html>

公共交通機関

【岐阜県 各市町村の事例】

便数が少ない。乗り方がわかりづらい。費用が高い。などの移動の不便さを感じます。



■ 岐阜県養老町 オンデマンドバス（1回200円 パスポート月3,000円）

利用者の予約により運行時間やルートが決まります（利用者の希望に近い条件で乗ることができる乗り合わせのバス）。希望された目的地到着時間は守るように運行されています。

▶参考：<https://www.town.yoro.gifu.jp/docs/2022012100057/>

▶参考：バス停MAP [バス停マップ.pdf\(2MB\)](#)

生活ルールが煩雑

日本の生活ルール（地域の生活ルール、防犯・防災、交通ルールなど）が解らず、意図せずにトラブルへ発展してしまうことがあります。



【北海道 各市町村事例】

■ 北海道札幌市 外国人のための札幌の生活オリエンテーション

札幌の生活に役立つ基本的な情報を楽しく学べる機会提供をしています。例：救急車の呼び方、地震の備え、ごみの分別・出し方、雪道の歩き方など

▶参考：<https://www.plaza-cms.net/files/seminar/642/Autumn%20Orientation%202022.pdf>

■ 北海道苫小牧市 避難所体験

日本人：避難所に外国人がいた場合の対応や災害が起きた時の支援など、外国人：どのような対策をすれば良いかなど外国人も日本人と一緒に災害について学ぶ体験会

▶参考：<https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kyoiku/kokusaikoryu/kokusaika/shelter.html>

■ 交通ルール・防犯対策講習

事業者や地域が警察と連携をして、交通ルール・防犯対策講習を実施しています。外国人だけでなく、外国人が増えることで心配をしている日本人の地域住民の安心にもつながります。

【岐阜県の事例】

■ 外国人防災リーダーの派遣

外国人への防災啓発や災害時に周りの外国人へのサポートを担うことができる方を外国人防災リーダーとして育成・登録し、希望する自治体や企業等へ派遣を行っています。

外国人防災リーダーは、外国人住民、従業員等への防災啓発講座の実施のほか、防災訓練の企画への参加や地域防災計画への外国人視点の助言等が可能です。

▶参考：<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/278151.html>

情報不足

【福井県の事例】 外国人へ情報が行き届かない。情報が届かないことで知ることができない不便さを抱えます。



■ ふくい外国人コミュニティリーダー

外国人コミュニティに生活・災害情報を届けたり、日本人県民とのコミュニケーションの橋渡しや災害時の自助・共助等の担い手

・行政などが発信する生活・災害情報をSNS等を使って外国人コミュニティに伝わる言語（母国語等）で広く発信

・行政などが行う外国人住民に関するニーズ調査やアンケート調査等への協力

・行政などが行う災害に関する研修会や防災訓練等への参加

▶参考：<http://www2.pref.fukui.jp/press/atfiles/paH5160082139597.pdf>

北海道

■北海道外国人相談センター

北海道に住む外国人等を対象に、在留手続、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育等に関する相談対応を多言語で行っている。

▶参考：<https://www.hiecc.or.jp/soudan/>

■「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向事例集」

外国人とともに暮らすことの重要性を理解できる環境づくりのため、道内の市町村や団体による多文化共生社会の形成に向けた先進的・積極的な取組を広く紹介

▶参考：<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/tabunka/r4jireisyu.html>

■外国人介護人材受入支援事業

介護現場における外国人介護人材の円滑な就労・定着を図ることを目的として、外国人技能実習生及び1号特定技能外国人に対して、介護技術・知識や日本語能力等の向上に資する研修を実施

▶参考：<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/jinzai/gaikokujin/115197.html>

群馬県

■群馬県多文化共創カンパニー認証制度（令和5年3月時点の認証事業者数：8社）

令和3年6月より施行。多文化共生・共創社会の実現に向けて、企業の外国人材受入環境作りを促進し、外国人材に群馬県を「働く場」として選んでもらうため、外国人材とともに活力を創り出すための特に優れた取組を行う事業者を認証し、これらの取組を情報発信

▶参考：<https://www.pref.gunma.jp/site/gaikokujinzai/4070.html>

認証要件▶以下のロールモデルとして特にふさわしい取組を行う事業者を総合的に評価

- (1) 外国人材が企業の新たな価値創造に貢献できる業務を担っている。
- (2) 外国人材の能力開発の機会を積極的に設けている。
- (3) 外国人材が日本人に交じり、企業の役職に就いて活躍している。
- (4) その他外国人材の活躍につながる支援を行っている。

福井県

■①ふくい外国人相談センター／②建設産業外国人労働者相談センター

お困りごとや相談事（在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等）など秘密厳守で何でも相談可能な窓口を設置・運営（複数言語での対応也可）※②建設業従事者が対象

▶①参考：<https://www.f-i-a.or.jp/ja/fia/association/soudancenter/>

▶②参考：<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kanri/sennta.html>

■外国人労働者受入環境整備事業補助金

外国人労働者の就業および暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境を整備することにより、企業の人手不足の解消を図る。

▶参考：<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/kigyoushien/gaikokujin-kankyoseibi.html>

■ふくい雇用創出・定着支援事業

企業の外国人雇用に関して抱える課題はまちまちで、課題にあった対応策が必要。福井県では企業の課題に対応し、外国人材に詳しい専門家を派遣することにより、企業の外国人材の雇用・定着を総合的に支援する。

▶参考：<https://fukui-globalsupport.com/>

岐阜県

■外国人材活用推進事業

行政書士による無料相談、外国人雇用に関する講座、Webを活用した情報発信（外国人材活用の優良事例等）、またマッチング支援事業等を通しての、県内企業の外国人材の確保・活用を支援

▶参考：<https://jinsapo.jinzai-gifu.jp/international>（外国人材の雇用をお考えの企業の方へ）

■①岐阜県在住外国人相談センター／②外国人介護人材相談窓口

在住外国人の皆様が日常生活での困りごと（税金、住まい、教育、福祉、等）を外国語（14言語に対応）で気軽に相談できるよう、設置 ※②介護人材が対象（受入れに関する相談）

▶①参考：<https://www.gic.or.jp/foreigner/consultation/> ▶②参考：<https://soudan.gifu-kaigojinzai.jp/>

■地域日本語教室運営事業

地域で安心安全に暮らせるよう、生活に必要な日本語を身に付けるとともに、地域での円滑なコミュニケーションを図り、地域住民との相互理解を深める事を目指し、企業における日本語教室開設を支援

▶参考：<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/281620.html>

■岐阜県外国人介護人材日本語学習支援事業費補助金

技能実習生又は特定技能人材を受入れる介護事業者が行う日本語学習に係る経費を一部助成

▶参考：<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/131091.html>

※令和4年度での情報を元に作成している。

鹿児島県

■外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業（令和4年度補助決定団体：17団体）

外国人材を受け入れる企業や関係団体等が、外国人材の安定的な受入れや定着に向けて、以下のような取組を行う場合に必要な経費を助成。

- (1) 就業規則、業務マニュアルや社内掲示物の多言語化の取組
- (2) 外国人材の日本語能力の向上に繋がる取組
- (3) 外国人材が日本文化や県内の歴史・自然等を体験する取組
- (4) 外国人材と地域との交流を図る取組 など

▶参考：<https://www.pref.kagoshima.jp/af21/joseijigyou.html>

■外国人のための相談窓口

在留外国人が在留資格や雇用、医療、福祉、出産・子育て、子供の教育などの生活に関する適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、多言語で情報提供や相談を行う。

▶参考：<https://www.pref.kagoshima.jp/af21/soudan.html>

